



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ニッセイ
コード番号 6271 URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川友之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山田昌宏
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0566-92-1151
平成28年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 17,483 | △0.6 | 815 | 50.4 | 865 | 4.1 | 593 | — |
| 27年3月期 | 17,586 | 10.1 | 542 | △27.8 | 831 | △33.7 | △541 | — |

(注) 包括利益 28年3月期 716百万円 (—%) 27年3月期 △433百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 21.40 | — | 1.4 | 1.8 | 4.7 |
| 27年3月期 | △19.51 | — | △1.2 | 1.8 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 28年3月期 | 46,810 | 42,887 | 91.6 | 1,546.50 |
| 27年3月期 | 46,831 | 42,643 | 91.1 | 1,537.68 |

(参考) 自己資本 28年3月期 42,887百万円 27年3月期 42,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 1,371 | △735 | △494 | 3,862 |
| 27年3月期 | 1,778 | △1,679 | △1,299 | 3,734 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 443 | — | 1.0 |
| 28年3月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | 499 | 84.1 | 1.2 |
| 29年3月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 84.0 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 19,000 | 8.7 | 900 | 10.4 | 950 | 9.7 | 660 | 11.2 | 23.80 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期 | 29,194,673 株 | 27年3月期 | 29,194,673 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 1,462,497 株 | 27年3月期 | 1,462,295 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 27,732,230 株 | 27年3月期 | 27,732,842 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 17,208 | 2.7 | 748 | 11.6 | 822 | △10.4 | 850 | — |
| 27年3月期 | 16,749 | 7.0 | 670 | △28.2 | 918 | △24.6 | △442 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 30.66 | — |
| 27年3月期 | △15.95 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | 円 銭 | % |
| 28年3月期 | 46,824 | 91.5 | 42,855 | 91.5 | 91.5 | 1,545.33 | |
| 27年3月期 | 46,822 | 90.3 | 42,271 | 90.3 | 90.3 | 1,524.28 | |

(参考) 自己資本 28年3月期 42,855百万円 27年3月期 42,271百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月18日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|---|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 5. 補足情報 | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資需要の持ち直しによって緩やかな回復を続けました。

また、米国経済は回復が続き、欧州経済も緩やかに回復しているものの、中国経済の減速が顕在化しており、今後も先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当社の主要製品である減速機の売上が、国内市場では設備投資需要の増加に支えられ堅調に推移いたしました。また海外市場では、中国市場が堅調に推移したものの、米国向け売上が前連結会計年度のグループ商流見直しに伴う特殊増加要因が解消されたため、減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、17,483百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は増収効果に加え、円安のプラス効果もあり815百万円（同50.4%増）、経常利益は営業利益の増加と為替差損の発生等により865百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は経常利益の増加により593百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失541百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 減速機

国内売上は9,368百万円（前年同期比7.2%増）となりました。海外売上は米国向けが減少し3,462百万円（同12.2%減）となり、減速機合計は12,830百万円（同1.1%増）となりました。

利益面においては、増収効果に加え、円安のプラス効果もあり、セグメント利益は601百万円（同118.5%増）となりました。

② 歯車

国内売上は自動車用歯車等の減少により、4,389百万円（同2.3%減）となりました。海外売上は米国向け電動工具用歯車の減少により、117百万円（同54.0%減）となり、歯車合計4,507百万円（同5.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に伴う粗利益の減少により、セグメント利益58百万円（同42.4%減）となりました。

③ 不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は145百万円（同4.6%減）、セグメント利益は93百万円（同4.3%減）となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、高効率対応機種などの新規機種の売上伸長により、連結売上高19,000百万円を見込んでおります。

また、連結売上高増加による粗利益の増加見込により、連結営業利益は900百万円、連結経常利益は950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は660百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ54.7%増加し、21,916百万円となりました。これは主として投資有価証券が有価証券に振替わったことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23.8%減少し、24,894百万円となりました。これは有形固定資産の増加の一方で、投資有価証券を有価証券へ振替えたことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ微減し、46,810百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.7%減少し、3,168百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.9%減少し、754百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6.3%減少し、3,922百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、42,887百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、3,862百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,371百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。増加要因として減価償却費1,489百万円、その他流動負債の増減75百万円があり、減少要因として棚卸資産の増加365百万円、法人税等の支払い236百万円があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は735百万円（同56.2%減）となりました。増加要因として、有価証券の償還による収入2,903百万円、投資有価証券の償還による収入1,200百万円があり、減少要因として、有形固定資産の取得による支出4,188百万円、定期預金の預入による支出496百万円があります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は494百万円（同61.9%減）となりました。減少要因として、配当金の支払額472百万円があります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 91.4 | 91.9 | 92.9 | 91.1 | 91.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 44.2 | 49.7 | 53.5 | 65.8 | 55.5 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | — | — | — | — | — |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ | 18.7 | 28.9 | 10.2 | 22.4 | 20.0 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向50%以上を目標に利益を還元する一方、業績に関わらず継続的な安定配当を実施するにあたり、株主資本配当率（DOE）1%程度を配当の下限水準と定めております。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、中長期的企業価値向上の実現に向けて、グローバル化の進展への対応、ものづくり体制の強化及び新技術の研究開発のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。

平成28年3月期につきましては、上記の方針に基づき年間配当金を1株につき18円とすることを、平成28年5月13日開催予定の取締役会で決議する予定であります。平成27年11月24日に1株につき9円の間配当をお支払いいたしましたので、当事業年度の期末配当金は9円の予定であります。また、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成28年5月30日の予定であります。

平成29年3月期につきましては、上記の方針に基づき年間配当金を1株につき20円とさせていただきます。予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちは良き企業市民であるとともに、企業風土を活性化し、自主性・創造性・チームプレイで3つの満足（顧客・株主・従業員）を徹底追及します。」です。

3つの満足につきましては、まず顧客満足を優先し、あわせて雇用の安定を基本に、より一層従業員満足を追及することで業績及び株主還元の向上を図り、株主満足を高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、収益基盤の確立ならびに新たな収益基盤の創造を目標として、以下を掲げた中長期ビジョン「Vision2025 Change Gears」を2016年3月に策定し、技術・風土の変革を進めております。

<<2025年度目標>>

- ・加工技術と新技術を融合し、世界中のお客様の要求にすばやくお応えし、安心安全な製品を提供する
 - ・「挑戦できる企業風土」を醸成し、誇りを持てる企業になる
 - ・「Change Gears」で高収益企業になる
- | | |
|----------|-------|
| ・売上高 | 500億円 |
| ・営業利益率 | 10%以上 |
| ・海外売上高比率 | 50% |

この「Vision2025 Change Gears」実現に向けた第1段階のロードマップとして、2016年度を初年度とする中期経営計画『CGN2018』（2016年度～2018年度）をスタートしました。

『CGN2018』では、各事業の収益力を強化するとともに、ブラザー工業株式会社 マシナリー事業の一員としてのシナジー効果によるさらなる成長を目指します。

<中期経営計画『CGN2018』の概要>

1. 基本方針

モノ創り体制の基盤整備による収益力の強化

2. 基本戦略

- (1) 減速機および歯車事業の収益力の強化
- (2) 既存事業周辺領域における製品および技術開発への挑戦
- (3) ブラザー工業株式会社 マシナリー事業とのシナジーの追及

3. セグメント別事業戦略

(1) 減速機事業

収益性回復に重点を置くとともに、国内外における強い事業基盤を構築する

(2) 歯車事業

高精度製品へ売上製品構成を変更するとともに、収益性を改善し高収益事業を目指す

4. 数値目標（2018年度）

売上高 : 213億円

営業利益率 : 10%

設備投資計画 : 60億円（3年間合計）

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 589 | 867 |
| グループ預け金 | 3,156 | 3,287 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,266 | 4,465 |
| 有価証券 | 2,915 | 9,631 |
| 製品 | 223 | 259 |
| 仕掛品 | 1,667 | 2,047 |
| 原材料及び貯蔵品 | 756 | 694 |
| 繰延税金資産 | 296 | 302 |
| その他 | 298 | 362 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 14,169 | 21,916 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,080 | 6,780 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,542 | 5,201 |
| 土地 | 2,594 | 2,853 |
| リース資産(純額) | 88 | 68 |
| 建設仮勘定 | 119 | 63 |
| その他(純額) | 237 | 251 |
| 有形固定資産合計 | 12,662 | 15,218 |
| 無形固定資産 | 242 | 470 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,372 | 7,780 |
| 事業保険積立金 | 1,342 | 1,371 |
| その他 | 45 | 57 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 19,757 | 9,205 |
| 固定資産合計 | 32,662 | 24,894 |
| 資産合計 | 46,831 | 46,810 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 738 | 755 |
| リース債務 | 21 | 21 |
| 未払金 | 1,159 | 1,000 |
| 未払費用 | 500 | 533 |
| 未払法人税等 | 152 | 152 |
| 賞与引当金 | 527 | 538 |
| 役員賞与引当金 | 2 | 7 |
| 製品保証引当金 | 89 | 89 |
| 固定資産撤去引当金 | 1 | 8 |
| 環境対策引当金 | — | 21 |
| その他 | 165 | 39 |
| 流動負債合計 | 3,360 | 3,168 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 74 | 52 |
| 繰延税金負債 | 378 | 465 |
| 固定資産撤去引当金 | 38 | — |
| 退職給付に係る負債 | 245 | 164 |
| その他 | 91 | 72 |
| 固定負債合計 | 827 | 754 |
| 負債合計 | 4,188 | 3,922 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,475 | 3,475 |
| 資本剰余金 | 2,575 | 2,575 |
| 利益剰余金 | 36,468 | 36,590 |
| 自己株式 | △1,285 | △1,285 |
| 株主資本合計 | 41,233 | 41,355 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,028 | 1,232 |
| 為替換算調整勘定 | 301 | 228 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 79 | 71 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,409 | 1,532 |
| 純資産合計 | 42,643 | 42,887 |
| 負債純資産合計 | 46,831 | 46,810 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 17,586 | 17,483 |
| 売上原価 | 13,730 | 13,200 |
| 売上総利益 | 3,855 | 4,283 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 420 | 472 |
| 従業員給料及び賞与 | 876 | 865 |
| 賞与引当金繰入額 | 134 | 108 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 2 | 4 |
| 退職給付費用 | 22 | 22 |
| 福利厚生費 | 199 | 202 |
| 減価償却費 | 282 | 275 |
| 試験研究費 | 275 | 373 |
| 製品保証引当金繰入額 | 53 | — |
| その他 | 1,046 | 1,141 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,313 | 3,467 |
| 営業利益 | 542 | 815 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 112 | 91 |
| 受取配当金 | 30 | 39 |
| 為替差益 | 160 | — |
| 物品売却益 | 78 | 46 |
| その他 | 20 | 31 |
| 営業外収益合計 | 401 | 208 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 売上割引 | 79 | 68 |
| 投資事業組合運用損 | 16 | — |
| 為替差損 | — | 89 |
| 割増退職金 | 14 | — |
| その他 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 111 | 158 |
| 経常利益 | 831 | 865 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | 6 |
| 特別利益合計 | 9 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 3 |
| 固定資産除却損 | 21 | 50 |
| 減損損失 | 1,055 | — |
| リース解約損 | 18 | — |
| 環境対策引当金繰入額 | — | 21 |
| 特別損失合計 | 1,097 | 75 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △256 | 796 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 333 | 170 |
| 法人税等調整額 | △48 | 32 |
| 法人税等合計 | 285 | 203 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △541 | 593 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △541 | 593 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △541 | 593 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 228 | 204 |
| 為替換算調整勘定 | △177 | △73 |
| 退職給付に係る調整額 | 56 | △8 |
| その他の包括利益合計 | 107 | 122 |
| 包括利益 | △433 | 716 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △433 | 716 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,475 | 2,575 | 38,390 | △1,284 | 43,156 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △104 | | △104 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,475 | 2,575 | 38,285 | △1,284 | 43,051 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,275 | | △1,275 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △541 | | △541 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | △1,816 | △0 | △1,817 |
| 当期末残高 | 3,475 | 2,575 | 36,468 | △1,285 | 41,233 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 799 | 479 | 40 | 1,319 | 44,475 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △104 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 799 | 479 | 40 | 1,319 | 44,370 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,275 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | △541 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 228 | △177 | 39 | 90 | 90 |
| 当期変動額合計 | 228 | △177 | 39 | 90 | △1,726 |
| 当期末残高 | 1,028 | 301 | 79 | 1,409 | 42,643 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,475 | 2,575 | 36,468 | △1,285 | 41,233 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,475 | 2,575 | 36,468 | △1,285 | 41,233 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △471 | | △471 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 593 | | 593 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | | | 122 | △0 | 121 |
| 当期末残高 | 3,475 | 2,575 | 36,590 | △1,285 | 41,355 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,028 | 301 | 79 | 1,409 | 42,643 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,028 | 301 | 79 | 1,409 | 42,643 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △471 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 593 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 204 | △73 | △8 | 122 | 122 |
| 当期変動額合計 | 204 | △73 | △8 | 122 | 244 |
| 当期末残高 | 1,232 | 228 | 71 | 1,532 | 42,887 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 796 |
| 又は税金等調整前当期純損失(△) | △256 | |
| 減価償却費 | 1,551 | 1,489 |
| 減損損失 | 1,055 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 509 | 11 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △16 | 4 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | 51 | — |
| 固定資産撤去引当金の増減額(△は減少) | △73 | △31 |
| 環境対策引当金の増減額(△は減少) | — | 21 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △0 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △133 | △95 |
| 受取利息及び受取配当金 | △142 | △131 |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △6 | △6 |
| 固定資産除却損 | 21 | 50 |
| リース解約損 | 18 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △150 | △209 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 44 | △365 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 164 | 26 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △534 | 75 |
| その他 | △10 | △217 |
| 小計 | 2,091 | 1,419 |
| 利息及び配当金の受取額 | 201 | 187 |
| 利息の支払額 | △0 | △0 |
| 法人税等の支払額 | △514 | △236 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,778 | 1,371 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 2,903 | 2,903 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,913 | △4,188 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 28 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △0 | △44 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △173 | △289 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,363 | △37 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,103 | 1,200 |
| 定期預金の預入による支出 | △0 | △496 |
| 定期預金の払戻による収入 | 519 | 190 |
| 保険積立金の積立による支出 | △64 | △58 |
| 保険積立金の解約による収入 | 267 | 54 |
| 貸付金の回収による収入 | 41 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,679 | △735 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △22 | △21 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △1,275 | △472 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,299 | △494 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 26 | △12 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,173 | 128 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,908 | 3,734 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,734 | 3,862 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に動力伝導装置等の生産・販売と不動産賃貸事業を展開しております。動力伝導装置等の生産・販売につきましては、製品別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「減速機」、「歯車」並びに「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 減速機 | 歯車 | 不動産賃貸 | 合計 |
|------------------------|--------|-------|-------|--------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,685 | 4,748 | 152 | 17,586 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 12,685 | 4,748 | 152 | 17,586 |
| セグメント利益 | 275 | 102 | 97 | 475 |
| セグメント資産 | 11,409 | 5,016 | 688 | 17,114 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 1,092 | 431 | 27 | 1,551 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,247 | 1,012 | 1 | 2,260 |

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれており
ます。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 減速機 | 歯車 | 不動産賃貸 | 合計 |
|------------------------|--------|-------|-------|--------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,830 | 4,507 | 145 | 17,483 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 12,830 | 4,507 | 145 | 17,483 |
| セグメント利益 | 601 | 58 | 93 | 753 |
| セグメント資産 | 12,325 | 4,990 | 663 | 17,979 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 987 | 476 | 24 | 1,489 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,036 | 1,610 | — | 3,646 |

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれており
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 17,586 | 17,483 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| 連結財務諸表の売上高 | 17,586 | 17,483 |

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 475 | 753 |
| 全社費用（注） | △12 | △6 |
| 売上割引 | 79 | 68 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 542 | 815 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 17,114 | 17,979 |
| 全社資産（注） | 29,717 | 28,831 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 46,831 | 46,810 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 1,551 | 1,489 | — | — | 1,551 | 1,489 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 2,260 | 3,646 | 393 | 761 | 2,654 | 4,408 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、一般間接部門並びに研究開発部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 米国 | 中国 | アジア | ヨーロッパ | 合計 |
|--------|-------|-----|-------|-------|--------|
| 13,386 | 2,542 | 553 | 1,066 | 37 | 17,586 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

| 日本 | 米国 | 中国 | 合計 |
|--------|----|-----|--------|
| 12,391 | — | 270 | 12,662 |

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算上の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 米国 | 中国 | アジア | ヨーロッパ | 合計 |
|--------|-------|-----|-------|-------|--------|
| 13,903 | 1,882 | 616 | 1,047 | 33 | 17,483 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算上の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 減速機 | 歯車 | 不動産賃貸 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------|----|-------|-------|-------|
| 減損損失 | 1,055 | — | — | — | 1,055 |

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,537.68円 | 1,546.50円 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) | △19.51円 | 21.40円 |

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|---|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | △541 | 593 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円) | △541 | 593 |
| 期中平均株式数(千株) | 27,732 | 27,732 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 経営成績

(百万円未満切捨、%)

| 区分 | 前期 (H26.4~H27.3) | | 当期 (H27.4~H28.3) | | 増減 (当期-前期) | | 次期予想 (H28.4~H29.3) | | 増減 (次期-当期) | |
|---|---------------------|-------|---------------------|-------|---------------|------|-----------------------|-------|---------------|------|
| | 金額 | 売上比 | 金額 | 売上比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 売上比 | 金額 | 増減率 |
| 売上高 | 17,586 | 100.0 | 17,483 | 100.0 | △102 | △0.6 | 19,000 | 100.0 | 1,516 | 8.7 |
| 営業利益 | 542 | 3.1 | 815 | 4.7 | 273 | 50.4 | 900 | 4.7 | 84 | 10.4 |
| 経常利益 | 831 | 4.7 | 865 | 5.0 | 33 | 4.1 | 950 | 5.0 | 84 | 9.7 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | △541 | △3.1 | 593 | 3.4 | 1,134 | — | 660 | 3.5 | 66 | 11.2 |

(2) 製品別売上高及び海外売上高

(百万円未満切捨、%)

| 区分 | | 前期 (H26.4~H27.3) | | 当期 (H27.4~H28.3) | | 増減 (当期-前期) | | 次期予想 (H28.4~H29.3) | | 増減 (次期-当期) | |
|-------------------|-----------|---------------------|-------|---------------------|-------|---------------|-------|-----------------------|-------|---------------|------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 製品別 売上高 | 減速機 | 12,685 | 72.1 | 12,830 | 73.4 | 145 | 1.1 | 14,050 | 73.9 | 1,219 | 9.5 |
| | 歯車 | 4,748 | 27.0 | 4,507 | 25.8 | △241 | △5.1 | 4,800 | 25.3 | 292 | 6.5 |
| | 不動産 賃貸 | 152 | 0.9 | 145 | 0.8 | △6 | △4.6 | 150 | 0.8 | 4 | 3.3 |
| | 合計 | 17,586 | 100.0 | 17,483 | 100.0 | △102 | △0.6 | 19,000 | 100.0 | 1,516 | 8.7 |
| (内、 海外 売上高) | 減速機 | 3,943 | 31.1 | 3,462 | 27.0 | △481 | △12.2 | 3,600 | 25.6 | 137 | 4.0 |
| | 歯車 | 256 | 5.4 | 117 | 2.6 | △138 | △54.0 | 220 | 4.6 | 102 | 86.7 |
| | 合計 | 4,199 | 23.9 | 3,580 | 20.5 | △619 | △14.8 | 3,820 | 20.1 | 239 | 6.7 |

(注) 海外売上高の構成比は当該セグメント別売上高の構成比であります。

(3) 設備投資額及び減価償却費

(百万円未満切捨、%)

| 区分 | 前期 (H26.4~H27.3) | 当期 (H27.4~H28.3) | 増減 (当期-前期) | | 次期予想 (H28.4~H29.3) | 増減 (次期-当期) | |
|-------|---------------------|---------------------|---------------|------|-----------------------|---------------|-------|
| | | | 金額 | 増減率 | | 金額 | 増減率 |
| 設備投資額 | 2,654 | 4,408 | 1,754 | 66.1 | 1,700 | △2,708 | △61.4 |
| 減価償却費 | 1,551 | 1,489 | △61 | △4.0 | 1,800 | 310 | 20.8 |